

第 1951 回定例研究会報告要旨（3月3日）

統計分析による消滅集落への接近

——農業センサスにみる集落減少の実態と
中山間集落の存続要件——

橋詰 登

2000 年農業センサスによれば、この 10 年間に約 5 千の農業集落が減少しているが、その実態は農家数の減少によって農業集落機能を喪失した集落が農家点在地となり、その多くが農業集落調査の調査対象から除外されたことによるものだった。農業集落調査において付随的に把握されている「農家数がゼロの農業集落概況表」のデータ等を基に推計したところ、今回減少した農業集落の少なくとも 7 割以上には現在もまだ少数の農家が存在しており、完全に無人化してしまった集落は僅か 141 集落との結果が得られた。

しかし、今回新たに農家点在地となったこれら多くの集落で、今後も営農が継続されていく保障はない。「同概況表」のデータを独自集計し分析したところ、全国で 2,325 存在した農家消滅集落のうち、90 年当時に「農家が 5 戸以上存在した集落」は 2 割にも満たず、「農家数が 1 戸のみの集落」が 3 分の 1 以上を占めていた。この間に新たに農家点在地となったこれら集落の多くが、近い将来農家が消滅する可能性は極めて高い。

また、農家が消滅した主な理由を見ると、都市的地域を中心に「都市化・兼業化の進展に伴って離農した」とするものが圧倒的に多く、地域社会の崩壊に直結する「挙家離村があいつぎ地域社会が保てなくなった」とするものは中山間地域を中心に 366 集落であった。1 年間に平均して 40 集落弱となり、その数は決して多いとは言えないが、ここ数年で急激に増加する傾向がみられる点を注視する必要

がある。

なお、無人化集落（90 年当時、既に農家点在地であったものを含む）についても同様の分析を行ったが、全国 215 集落のうち 169 集落が中山間地域にあり、過半が挙家離村を主な理由とするものだった。これら集落の 7 割は 90 年当時の農家数が既に 1、2 戸と少数であったことをみれば、生活利便性の低い中山間地域に現存する農業集落や農家点在地の多くが、一気に無人化集落となる可能性も否定できない。

さらに、農家消滅集落と存続集落をサンプルに用いた判別分析からは、過疎化を理由として農家が消滅した中山間集落の発生要因が農家数規模の零細性、農家数の急激な減少に加え生活利便性の低さ（役場、学校等の公共施設へのアクセス）にあったことを明らかにした。また、この分析から農業担い手の減少、土地利用の後退など農業生産面での活動低下も無視できないものであることが確認された。

以上の統計分析から、農業集落を維持していくためには、集落内に最低でも 5 戸程度以上の農家が必要であり、農家数が数戸になってしまうと農業生産や生活等を行うに当たっての集落機能を発揮していくことが困難になるといえる。農家数の減少が今のままのペースで進んでいくとするならば、山間地域や西日本の地域ブロックを中心に、少なくない農業集落で集落機能がなくなり、そして農家消滅へ、さらには無人化集落へと進んでいく可能性が高い。そうなれば、集落内の農林地資源は荒廃し、それが近隣の農業集落へ様々な悪影響を及ぼすことにもなりかねない。集落に一定数の農家を確保することを念頭においた農業・農村施策の展開と併せ、農業集落の広域的な再編も視野に入れた早急な手だても必要となつてこよう。